

大会決議(案)

今年1月にアメリカ大統領に就任した特朗普氏の反多様性(DEI)政策は、米国のみならず、国連を舞台とする、これまで積み上げてきた世界の人権水準を否定し混乱を助長している。21世紀、インターネットの普及とグローバル化が進行しつつ、その一方で19世紀の植民地主義を彷彿とさせる、大国による覇権が散見される状況が生み出されている。弱者に対する収奪に躊躇のない姿勢は、新自由主義的経済が、地域の隅々にまで行き渡る事で、むしろスマートに貫徹されている。

アジア太平洋領域における中国との覇権争いを念頭に、戦争準備を進める米軍に呼応して、安倍政権、岸田政権は「安全保障政策」を押し進め、軍事費をGDP比2%にする大軍拡を含む安全保障三文書が2022年に策定されている。戦後80年の節目を迎えた本年、公明党との連立を解消して誕生した高市政権は、戦争遂行、憲法改正のブレーキ役を失い、共にアクセラを踏む維新との連立により、三文書を前倒ししての防衛費増強を表明している。強硬姿勢が外交的軋轢を生じさせないよう、歴史的背景を踏まえた慎重な対応が求められる。

人権がいとも簡単に蹂躪される姿を、SNSなどを通じ、日々同時進行で見聞きする現状において、個人一人の無力さが痛感させられる。しかしながらこそ、届けられることが困難な小さな声を聞き取り、共有し、また勇気を持って尊厳の回復を訴えることが、私たちの社会にとって切実に重要である。

「人権とは誰もが生まれながらに持っている権利」であることを、一人一人が自らに言い聞かせ、また社会に生きる多くの人々に改めて伝えていこう。私たちは、人権が真に尊ばれる社会をめざし、これからも全力で取り組むことをここに決議する。

2025年12月2日

部落解放・人権政策確立要求京都市実行委員会
第39回大会 参加者一同